

2010年4月22日
日 本 銀 行

西村副総裁記者会見要旨

—— 2010年4月21日（水）
午後2時から約35分
於 仙台市

（問） 2点お聞きします。まず、本日開催された金融経済懇談会の場で、地元の経済界の方からどのようなご意見が出たのか、もしくはどのようなやり取りがあったのかについてお聞かせ下さい。もう1点は、地元宮城県の経済情勢についてお伺いします。本日の懇談会でも話が出たかもしれませんが、今、宮城県内では、自動車関係での集積が進んでおり、地元経済界にとっては非常に明るい話題といいですか、高い期待が寄せられています。そうした状況を踏まえ、宮城県もしくは東北地方の経済情勢の現状と先行きについてご認識をお伺いできればと思います。

（答） 宮城県の経済情勢と本日の金融経済懇談会における意見交換のやり取りは繋がっていますので、一緒にお答えしたいと思います。本日は、村井知事や奥山仙台市長、並びに宮城県の金融経済界を代表する方々と、活発、率直な意見交換を行いました。ご多忙な中でお集まり頂き、非常に貴重なご意見を頂いたと思っています。頂いたご意見を1つ1つ丁寧にご紹介したいのは山々ですが、大変活発な意見、たくさんの論点が出ましたので、ポイントを絞って私の印象をお伝えしたいと思います。

まず、宮城県の経済の状況ですが、一言で申し上げると、「厳しい状況が続いてはいるが、足許では持ち直しの動きが広がっている」という認識を持ちました。これは皆さんほぼ同じご意見でした。具体的には、生産水準の持ち直しの動きが、特に海外を中心とした最終需要の強さを背景に続いているということが1点です。それから個人消費についても幾分地合いが改善しているとか、設備投資についても一部に動きが出ているといったお話を頂きました。ただ、同時に生産や売上のレベルは依然として低く、従って本格的な回復感と

いうものが欠けるといった率直なご意見が多かったと思います。

それから、これは2番目の質問と関連しますが、懇談会では、こうした足許の話に止まらず、私も冒頭挨拶で若干述べたとおり、今後のチャレンジということについても活発なご意見を頂きました。特に、少子高齢化やグローバル化といった大きな環境変化に対していかに対応していくかといった中長期的な課題について、色々なご意見を頂きました。私の印象では、抽象的な話ではなく、どのようなことをなさっているか、どのような動きがあるかについて、具体的なお話を伺ったと思っています。

また、こうした話を踏まえ、村井知事から、宮城県ではこうした中長期的な課題を真正面に受け止めて「富県宮城の実現、県内総生産 10 兆円への挑戦」を目標に掲げ、幅広い観点から産業の活性化、地域の活性化に取り組まれているというお話を伺いました。また、奥山市長から、具体的な商店街の活性化について成果を含めて詳しくお話を頂き、非常に感銘を受けました。

それから、特に宮城県では今色々なかたちで産業集積が進みつつあるということです。それと同時に、卸・小売、サービス業が宮城県の重要な役割を占めています。この2つをうまく組み合わせるかたちで、さらに観光や交流人口の増加に対して今まさに何をやっているのかについて積極的なお話を頂きました。宮城県、特に東北地方の中核都市である仙台市を中心に商業や物流が集積しています。そのほか、3大漁港や全国有数の穀倉地帯もあります。さらに、これが一番重要かもしれませんが、豊かな自然資源、歴史遺産といった観光資源にも恵まれています。こうしたアドバンテージに加え、県外企業の進出の動きも取り込みながら、当地経済がさらに大きく発展していく見通しを私は得ることができ、大いに期待しているところです。

(問) 本日の懇談会のお話によれば、仙台の街をご覧になる予定ということでしたが、どの辺をご覧になってどういう印象を持たれたか教えて下さい。

(答) この後、商店街を見に行く予定になっています。実は5年前、日本銀行の副総裁になる前に、仙台の商店街の色々な振興計画について私自身が実際に報告を伺い、意見を述べたことがあります。中でも、表の商店街もさることながら、表の商店街から一步入った裏街に学生や若い人を回遊させて街を興し

ていくことが重要だということを当時お伺いした訳ですが、本日の奥山市長のお話では、実際にそれが実現しているとのことで大変感銘を受けました。日本中どこでも商店街が大変な状況にありますが、その意味で仙台市の商店街は一頭地を抜いているということではないかと思います。これから私の目で、それを実際に確かめたいと思っています。

(問) 2つ質問があります。まず、物価について、先程の講演ではデフレ克服に向けて光が見え始めたとの表現で話をされましたが、これは例えば来年度CPIの上昇率がプラスに転換するようなことも展望できるといった意味も込めていらっしゃるのでしょうか。次に金融政策について、講演では馬の比喻を使い、3月の追加緩和というのは前向きなモメンタムを後押しする意味合いがあったとの趣旨のお話がありましたが、この前向きなモメンタムを更に後押しする必要が目先あるのでしょうか。

(答) まず物価についてですが、幾条かの光が見え始めているということをお話しました。これに関しては私の個人的な意見ですので、他の政策委員がどのようにお考えになっているのか私にはまだ分かりません。CPIの上昇率に関しては、これから展望レポートの議論がありますので、その中で私の考えを明らかにしますし、他の政策委員の考えも明らかになります。私としては、講演で申し上げたように、幾つかの要因で幾条かの光は見えていますが、それを少しずつ確かめながら考えていく必要があると考えています。

それから、金融政策についてですが、前向きなモメンタムがある時に効果があることについて特に東北の方々に分かりやすい別の例えをすれば、雪の中で車の後輪が空回りしている時にいくら押してもうまくいきませんが、後輪がうまく土を捉えた時に押すと大きく効く訳です。そのようなことで、私も追加的な対応をとったということです。これは、いわばその時々金融・経済情勢、そして市場の状況、それから諸々の経済政策を考えなければならない状況の下で、どのような時期が一番よいかを考えたということになります。従って、毎回の金融政策決定会合で常に精査し、必要な措置を必要な時期にとっていくというかたちになります。

(問) 物価に関して補足の質問ですが、定量的にはともかく、定性的には1月の中間評価時点から上向きの認識を現在持っておられ、だからこそデフレ克服に向けた光が見え始めたというご発言に繋がったと理解してよろしいでしょうか。

(答) 色々なデータをみる限りにおいては、物価の動きについて少なくともどんどん下がっていくという状況ではないことが言えると思います。従って、私の説明は、それをどのようにうまく説明できるかと考えた時に、このようなかたちで説明できるだろうと考えた訳です。具体的な物価の動きに関していえば、これは当然色々な要素が絡んできますし、今後については、具体的なデータがこれから色々出てきますので、そういったものを見ながら、できるだけ間違いのないように判断していくということになります。

(問) まず、大きな質問になりますが、西村副総裁ご自身はデフレの克服をどのように定義しているかということをお聞きしたいと思います。

次に、本日のスピーチの物価情勢の部分で、消費者の側でも質の良いものをそれなりの価格を払っても購入するという動きが少しずつ出ているとの話がありましたが、具体的にどのような話を聞いているのでしょうか。

それから、日本の物価をC P I でみた場合には、大きく上下した要因は石油製品が主なものではないかと思います。確かに消費者が物を買うとしても、例えばコンピュータやテレビといった品目でいえば、質が向上して実質的な値段が変わらなければ下落とされてしまうし、通信料や携帯電話についてもやはり下落とされます。そうした大きな流れがあるときに、はたして本当に数字上でコンスタントに物価上昇ということになるのでしょうか。

最初の質問に関連しますが、例えば内閣府では、デフレ克服に関しては、C P I、G D Pデフレーター、G D Pギャップで数字を確認した後、さらにセンチメントを確認してからでないと克服とは言えないとしています。副総裁はどうお考えでしょうか。

(答) デフレに関して何か定義をし、その定義を用いれば全てがうまく解決するとか、その定義に対応するかたちで考えていくというやり方はもちろんあ

りますが、より根源的に、デフレが象徴するような経済の沈滞というものをどのように変えていくかということの方が、私はより建設的な問題設定だと思いますし、そういうかたちで考えていきたいと思っています。そういう意味で考えるならば、デフレの裏には、付加価値を作り出す能力の趨勢的な低下がありますし、それが成長率の低下というものに繋がっている訳です。従って、こうした問題を粘り強く克服していくことが、民間企業、政策当局の双方において必要な対応だと考えています。これによってデフレに象徴されるような経済の沈滞を克服することができるし、それが私どもにとっての最終的な目標というかたちになります。そのために私どもでは金利を下げたり、そして長めの金利の一段の低下を促す措置をしていますし、資金供給の面では、各種の資金供給手段を活用しながら、潤沢な資金供給を続けています。

また、中長期的な人々のインフレ期待が下振れすることがないように、中長期的な物価安定の理解を明確にしました。こういったものを総合して、最も根本にあるデフレが象徴するような経済の沈滞を変えていくことがデフレに関する問題の解決になると考えています。

それから、消費者側の変化という点ですが、幾つかアネクドタルなエビデンスやヒアリングなどでお聞きしたところによれば、例えば、ハイエンドの婦人服については、若い人向けのものが少しずつ売れ始めているなど、品質の高いものに関して幾つかのポジティブな動きがあります。また、百貨店でも、そうした傾向のあるショップでの売上が回復しているということです。そういうことから判断すると、消費者側にも一時期と比べると少し動きが出てきているのではないかと考えた次第です。

それから、3番目についてですが、品質調整があるために、物価上昇率へのマイナスの影響が、音楽で言えば通奏低音のように続いているのではないかとの話ですが、それは確かにそのとおりです。当然のことながらどの時代でも品質の変化、品質の向上がありますから、そうしたものを含めて、全体として物価安定という状況が達成されているということが、望ましい状況だと考えています。

そうした点から考えれば、今私が申し上げたことは消費者側の小さな変化のようにみえますが、こうした変化が次第に拡がっていき、そしてそれが企業側の価格設定の小さい変化につながっていく、いわば良い品質のものを納得

してもらい相応の値段で売れるといったかたちになっていくとするならば、全体としてみて物価安定というものが達成できると考えています。

(問) 物価の中長期的なインフレ期待が大事であるということですが、これについて、日銀が今している以上に何かできることはないのでしょうか。菅大臣などからはインフレ目標という言葉も出ていたり、物価上昇率について、今の1%ではなく2%というもう少し高めがいいのではないかという発言も出ていますが、それについてどのようにお考えになっているのか改めてお話を聞きたいと思います。

(答) 日本銀行としては、現在、過去、将来もそうですが、金融政策に関しては、その幅、種類といったものに関して一切予断を持たずに全ての可能性を追求し、全ての可能性をツールキットの中に入れて、それを毎回きちんと吟味することとしています。そして、以前にもお話したことがあります、そのツールキットについても、様々なかたちで可能性の幅を広げるということを今までしてきましたし、これからもしていくつもりです。

政府側でどのようなかたちでお考えなのかに関しては、必ずしも一次的な情報を頂いている訳ではありませんので、明快なお答えはできません。そのうえで基本的な考え方を申し上げれば、私どもの中長期的な物価安定の理解の今のかたちというのは、消費者物価の前年比2%以下のプラス、中心値は1%という上昇率を念頭に置いている訳です。さらにこの中長期的な物価安定の理解をベースとして、いわゆる2つの柱で経済、物価の点検を行い、これを踏まえて政策を決定するという枠組みを持っている訳です。インフレーション・ターゲティングに関しての色々な議論がありますが、私どもの枠組みは、インフレーション・ターゲティングの基本にある考え方の重要な部分である、私どもの考え方を明確にする透明性と、国民との対話という重要な点を含んだものです。そのうえで、単純に時間の限られた意味での物価上昇率だけではなく、2つの柱によって、より長期的な物価の安定をめざすほか、金融不均衡の蓄積といった様々なリスクにも同時に目配りするかたちで作られています。その意味では、様々な金融環境の変化にも十分対応できるように作られていますし、実際にこの2つの柱の仕組みができてからうまく対応できていると考えて

います。

当然ですが、中長期的な物価安定の理解と2つの柱で金融政策を運営するという私どもの仕組みは、別に最終形ではありません。常に状況に応じてより良く変わることができるならば、変えていくべきですし、実際に私どもでも物価安定の理解を明確化するということをしてきた訳です。したがって、私どもは今のカタチがベストであると思っていますが、今後、経済・物価情勢や環境の変化、様々な世界的な経済状況の変化があれば、当然ツールキットを広げますし、それについて毎回吟味するという原則に従って、私どもの今の仕組みを洗練されたものにしていくということは、当然のことながら私どもの責務でもあります。

(問) 最初の質問で地元宮城県は大きく発展していく見通しがあるとの印象を受けたとお話がありましたが、逆に何か課題点を感じたのでしょうか。それから、新規事業への挑戦を行いやすい環境の整備について、今後何か具体的に可能性があるのでしょうか。

(答) 課題点は、日本経済が抱えている沢山の課題とほぼ同じです。例えば、少子高齢化に対する対応、特に高齢化に対する対応です。仙台には大学があり若い人が多いですが、東北全体あるいは宮城県全体としてみれば、やはり高齢化の影響は非常に強いでしょうし、それに対して、どのようなカタチで需要を作っていくかということが非常に重要になってきます。本日もこの点はホットイシューであり、皆さんとずっと議論しました。その中でも重要な点というのは、産業の区分、規制の区分といった今までのしがらみや今までの考え方を取り払い、産業を越えた、極端に言えば全く違った組み合わせで需要を作っていかなければならないということでした。重要なのは、需要がそこにあるからそれを満たすのではなくて、潜在的な需要を作り出していくことです。そのためには、消費者側に立って何が重要なのかを考え、消費者が納得するカタチで需要と供給が同時に作り出されるカタチでなければならないとの話があり、実際に具体的な紹介もありました。ここで詳細に話すことはできませんが、そういう具体的な動きもあります。確かにそれはニッチで小さな動きかもしれませんが、こうした動きを広げていくことが非常に重要になります。

それから、既成観念をとり払うことも重要です。例えば、モノ作りであれば、我々はモノを作るその中に技術が入っていると考えがちですが、技術の中で重要な点というのはノウハウの部分であるといえます。例えば、ある機械に含まれる技術はどこかに移ってしまうかもしれませんが、その機械を実際にメンテナンスして動かし、それを制御するところが、実は日本あるいは仙台が得意であるのならば、そういったビジネスモデルを考えることもできるのではないかといった議論がありました。これは新規事業に関する答えになるかと思えます。

もう1つ重要な点は、新規事業に対して公的なセクターがサポートすることも必要ですが、単に補助金を出すのではなく、企業を支援する環境を作り、それが回っていくようなインフラストラクチャーを作るということを、これは非常に難しいことですが、やはりしなければならないという話をしました。

(問) 本日の講演の中で、デフレに象徴される経済の沈滞は根深い問題であり、また、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するにはなお時間を要する、と話しています。また、日銀は既にデフレを許容しないとし、デフレ脱却は極めて重要な課題だと常々表明されています。30日に公表される展望レポートでは、本日の講演などでデフレ克服に向けた明るい兆しも多少あるとしていることもあり、今までの見通しよりも上方修正される可能性はあるかと思いますが、仮に上方修正されたとしても、デフレ脱却にはなお遠いという状況には変わらない訳です。デフレを許容していないということであれば、30日にこそデフレを克服するためにもう一段後押しする必要があるのではないか、そのタイミングでこそ日銀が新たな姿勢を示す必要があるのではないかと思いますがいかがでしょうか。

(答) デフレ脱却、デフレに象徴される経済の沈滞というのは非常に根深いものであるということはここで述べたとおりですし、その理由についてもこれまで述べたとおりです。物価の見通しについては、少なくとも過去のデータを見る限り今のところ大きく変化していませんが、たとえ経済活動がある程度の回復をみせたとしても、それが具体的に物価水準に影響を及ぼすにはやはりかなり長いラグがあることへの注意が必要です。講演でも申し上げたとおりその

ラグは大体1年というのが今までの平均ですが、これは早い場合もありますし遅い場合もあります。

この点は、実は日本だけではなく、欧米においてもそうした問題が考えられています。ある種の非常に大きなショック、しかも構造的なショックが起きた場合には、物価が正常な水準に戻ってくるのに時間がかかるということが、日本だけではなく他の国でも考えられています。このショックに対する構造という点では、日本も他の国も同じです。日本の場合には特に金融環境から生じるショックは比較的小さかったということから考えると、日本における実体経済面のショックというのは、他国に比べてもかなりの大きさであったというかたちになります。そうすると、このショックを経済が吸収し、新たな安定した状態に戻るにはかなりの時間がかかると予想されます。私どもはこれまでそうしたことを情報発信してきたつもりですが、ここでもう1度申し上げたいと思います。そのうえで重要な点は、この大きなショックの上にさらに大きなショックが重なるような事態は絶対に避けなければならないですし、それへの対処はしていかなければならないと思っています。また、長いラグがあるということを同時に考え、その時間のラグをきちんと頭の中に入れながら、それに対応した政策を行うことがもっとも望ましいと考えています。具体的な政策方針は政策委員会で決めることですし、毎回の政策決定会合の中で具体的に検討しますので、ここでそれについて言及することは控えますが、私どもの基本的な考え方、すなわちデフレに象徴されるような経済の沈滞に対して、日本銀行としてこれを克服するための最大限の粘り強い貢献をしていくということに関しては全く振れはありませんし、今後も振れはないと私は確信しています。

(問) 先程、物価安定の理解と2本の柱で判断していくかたちがベストであり、また、環境変化に応じてその仕組みを洗練させることは日銀の責務であるとの話がありましたが、具体的に言えば、昨年12月にあった物価安定の理解の明確化のようなことが今後もあり得るということでしょうか。

(答) 今後のことについては一般論として申し上げます。私どもは、一切予断を持たず、そしてツールキットを出来るだけ広げ、そしてできるだけ柔軟に対応できるようにすることを常々考えていますので、その時点その時点で私ど

もに何らかの硬直性があるということはあってはならないと思います。したがって、私どもは柔軟性を持ち、そして考えられる問題、これは現在の状況もそうですし、金融政策には時間がかかるので将来の動きも含みますが、こうした問題をその時点その時点で予想していくということです。それぞれなかなか難しい判断ですが、その判断をこれからもしていくということに尽きると思います。

以 上